

宅建政連は会員のために活動します！



宅建政連

68

令和4年9月



ごあいさつ

会長 草間 時彦

本連盟の令和4年度年次大会において会長の再任を受け、令和4年度・5年度も引き続き事業運営を担ってまいります。

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、会長に就任し、思い描くような事業活動が出来ず何を実施するにも大きな制約があるなかで、会員サービスの低下を招くことなく事業のあり方を工夫し、事業活動を実施してまいりました。

一方、コロナ禍の厳しい状況はデジタル技術の飛躍的な進展を促し、我が国に新しい生活様式を定着させることとなり、経済活動の再開ときめ細かい事業活動の推進に向けて、これまで遅れていた不動産業界を含めたDX化に関する分野を急速に成長させることとなりました。不動産業界では、改正宅建業法の施行によりIT重説の運用が更に拡大され、媒介契約書及び契約書の締結に至るまでITで完結でき非対面取引が実現されることとなりました。このほか、物件毎に不動産のIDを付番する不動産IDに係るルールが整備され、様々な不動産関連情報を紐づけることで情報の連携をしやすいとする制度が創設されています。さらに、所有者不明土地解消に向けた関係法令改正の見直しや発生予防の新たな制度の創設などが施行されます。本連盟では、こうした新たな制度の実施が開始されたのちに、実際の実務と照らし合わせ必要に応じ提言活動を展開したいと考えます。

政治活動においては、この数年地方銀行が幾度となく不動産に参入する動きを見せ、大変な脅威となっていました。全宅連・全政連等の関係団体との協調した要望活動の実施により、宅地建物対策議員連盟会長の山本有二衆議院議員が衆議院議長宛に「銀行による不動産業務への進出に関する質問主意書」を提出し、「銀行は、銀行法に基づきその業務として当該宅地建物取引を営むことはできない」とする政府全体に効力のおよぶ書面による明確な回答を得ました。

また、令和5年度税制改正要望における各種税制特例措置の延長では、低未利用地の適切な利用・管理を促進するための適用期限の延長と譲渡価格が500万円以下であることの要件を拡充するよう要望いたします。

18地区連盟では、県や市町村における安心安全な不動産取引を通じ地域住民の利益保護を目的に各地域の土地住宅政策に関する課題を抽出し、地域に根ざした要望活動を展開しています。

このように本連盟は、公益社団法人で一定の制約を受ける政治活動について、土地住宅政策に限り業界ならびに消費者の利益となるよう活動している政治団体であり、行政の政策によって最も影響を受ける業界のために設立された団体です。こうした趣旨を今一度ご認識いただきたいと存じます。

現下の社会経済活動はかつてない厳しい状況下にあります。会員の皆様よりいただいたご意見や要望内容が本連盟の活動の原資となります。「住」を通じた住みよいまちづくりに向けて引き続き本連盟の運営にご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和5年度予算に対する要望活動を実施

対面要望が可能な政党会派と要望活動を実施

・会員の皆様からいただいたご意見を基に要望書を作成し、本連盟役員が議員の皆様にも力強く要望と政策提言を実施しました。

神奈川県に対する要望

1. 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域および地図情報について(継続)
2. 各市町における不動産取引に関する閲覧情報等の電子化について(新規)
3. 買取再販による建物、土地に係る不動産取得税について(新規)
4. 空き家対策での行政との連携(新規)
5. 地籍調査の推進について(継続)



自由民主党神奈川県支部連合会との予算要望懇談会

2022/06/13



公明党神奈川県本部との予算要望懇談会

2022/07/19



立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会議員団との予算要望懇談会

2022/07/28

横浜市に対する要望

1. 狭あい道路の整備促進について(継続)
2. 直結給水促進事業への補助金等創設について(新規)
3. マンションの駐車場附置義務の軽減(復活)
4. 独居老人等ひとり暮らし世帯の孤独死リスクへの対応に関する支援について(継続)
5. 相模原市内に埋設された導水管情報の提供について(新規)
6. 下水道配管図の管理ならびに閲覧について



自由民主党横浜市議員団との予算要望懇談会

2022/06/10



公明党横浜市議員団との予算要望懇談会

2022/06/15



民主フォーラム横浜市議員団との予算要望懇談会

2022/06/15

川崎市に対する要望

1. 都市計画道路の見直し改善と推進希望について(継続)
2. 証明書類等の電子申請について(新規)
3. 大規模災害における対応について(新規)
4. 水道利用加入金の見直しについて(継続)
5. 空き家対策の情報提供について(継続)



自由民主党川崎市議会議員団との予算要望懇談会

2022/07/15



公明党川崎市議会議員団との予算要望懇談会 2022/07/15



みらい川崎市議会議員団との予算要望懇談会 2022/07/15



相模原市 相模南地区連盟の要望

1. 麻溝台・新磯野地区整備推進事業の今後について
2. 次期総合都市交通計画における慢性的な渋滞の混雑緩和について
3. 伊勢丹跡地の相模大野地域の北口及び南口を含め一体とした街づくりの企画立案と実施
4. 相模原南警察署の跡地の利活用について
5. 狹隘道路解消に向けての提案・要望
6. 地籍調査の推進
7. 相模原市内の民地にある横浜水道・川崎水道各水道管に関する情報開示について
8. 身寄りのない高齢者に対する賃貸住宅の斡旋について
9. 相模原市の都市計画における土地利用について
10. 空き家対策の進捗状況について
11. ウィズコロナ、アフターコロナでの経済対策と土地に係る固定資産税の税負担の軽減措置の延長について

相模原市 相模北地区連盟の要望

1. 相模原市都市計画マスタープラン
相模原市立地適正化計画の見直しについて
2. 相模原都市計画指定状況図への各導水管の表示について
3. 水防法に基づく浸水(内水)ハザードマップについて
4. 空き家対策について
5. 神奈川県給水装置工事申込みに係る「水道加入金」について
6. 狹隘道路整備促進の拡充について
7. 相模原市広域交流拠点整備計画について



さがみはら自民党との予算要望懇談会

2022/06/14



公明党相模原総支部との予算要望懇談会

2022/08/04



神奈川県宅建政治連盟とは

・不動産業界は、行政の土地住宅政策に大きな影響を受ける業界であり、業界団体が丸となって宅建業者ならびに消費者の利益を保護する必要があります。そのため、公益法人が行うことのできない政治活動を行うため、本連盟は昭和 51 年に設立されました。毎年各自治体を実施している予算要望ヒアリングや国に対しては租税特別措置法の改正要望を実施し、毎年適用期限を迎える不動産流通課税の軽減税率延長を勝ち取るとともに土地住宅政策に対する提言活動を行っています。

これまで本連盟が活動し得られた成果

- ◎仲介手数料の両手禁止政策阻止
- ◎異業種(銀行・JR)からの宅建業参入阻止
- ◎生活保護受給の入居者からの代理納付制度の拡充
- ◎低未利用地の適切な利用管理を促進するための特例措置の創設

令和4・5年度 神奈川県 宅建政治連盟の 役員紹介

会 長 草 間 時 彦
幹 事 長 桐ヶ谷 修 幸

副 会 長 水 落 雄 一

総務・政策委員会

委 員 長 嶋 村 悟
副委員長 大 西 祥 史
副委員長 伊 藤 俊 美
委 員 羽根田 仁
委 員 佐 藤 真 吾
委 員 横 山 芳 春
委 員 中 村 光 郎
委 員 栗 山 隆 太
委 員 鈴 木 高 広

財務委員会

委 員 長 横 溝 徹
副委員長 村 岡 一 豊
副委員長 栗 原 恵 司
委 員 荻久保 頼 則
委 員 大 谷 昌 広
委 員 奥 山 誠

よろしくお願いいたします。

神奈川県宅建政治連盟からのお知らせ 会費の納入について

現在、令和4年度の本連盟会費について、地区連盟役員の方々がボランティアで集金活動を行っております。本連盟の政治活動は、国および地域の住宅政策のなかでも宅地建物取引に特化し、要望活動を実施することが主な活動内容となっています。

是非ともこの機会に本連盟の活動趣旨をご理解いただき、会費の納入にご協力ください。



●現在の行政による土地住宅政策にご意見や提言をされたい場合下記宛てにご連絡ください。意見は随時受け付けております。(所属地区連盟と会社名を記載し提出してください)

電話 045-633-3053
mail: seiren@kanagawa-takken.or.jp

神奈川県宅建政治連盟

発行者：会長 草間 時彦／編集：総務・政策委員会

TEL 045 (633) 3053

〒231-0013 横浜市中区住吉町 6-76-3 神奈川県不動産会館

FAX 045 (633) 3037